

2018年3月期 決算説明会

I 経営概況

II 2018年3月期 決算概要

III 2019年3月期 業績予想

2018年 5月22日

近鉄グループホールディングス株式会社

(証券コード 9041)

<http://www.kintetsu-g-hd.co.jp/ir/index.html>



あべのハルカス



観光特急「しまかぜ」

I 経営概況



志摩観光ホテル

基本方針	「成長へのシフト」と「財務健全性の確保」との両立
基本戦略	(1) 既存事業の構造改革継続による利益創出力の長期安定化 (2) 事業機会を最大限に活用した収益増大 (3) 事業領域・エリアの拡大による新たな収益源の育成 (4) 持株会社の戦略機能の発揮によるグループシナジーの最大化と財務基盤の一層の充実 (5) 各事業の運営力強化とサービスの質の向上による「ファンづくり」
事業戦略 の 重点テーマ	(1) 「あべのハルカス」の収益基盤強化 (2) インバウンド・観光による収益増大 (3) 不動産事業の強化
計画期間	2015年度 ～ 2018年度（4ヵ年）

2017年度実績および2018年度予想

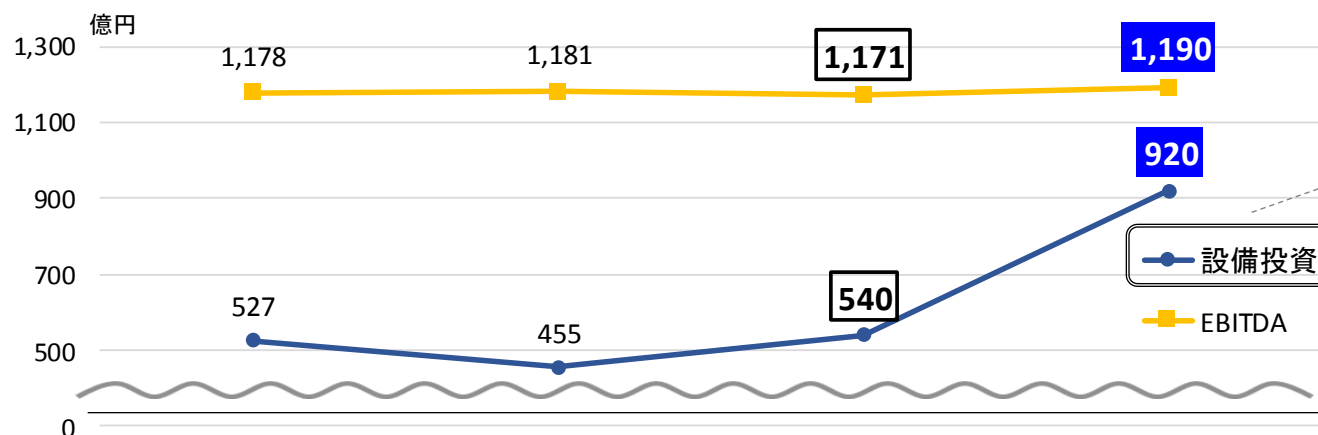
- ◆ 安定的な営業利益水準の確保により財務健全性も着実に向上
- ◆ 2017年度の連結当期純利益は過去最高益に

連結指標	2015年度	2016年度	2017年度		2018年度	
	実績	実績	2Q決算発表時 公表予想	実績	予想	経営計画 目標値
営業収益	1兆2,179億円	1兆2,048億円	(1兆2,200億円)	1兆2,227億円	1兆2,400億円	—
営業利益	647億円	648億円	(620億円)	646億円	650億円	600億円
経常利益	611億円	566億円	(560億円)	613億円	610億円	550億円
親会社株主に 帰属する 当期純利益	289億円	262億円	(300億円)	296億円	320億円	—
有利子負債 ／EBITDA 倍率	9.6倍	9.3倍	(9.5倍)	9.2倍	9.1倍	9倍程度
R O E	9.0%	7.9%	—	8.4%	8.5%	8%台
D／Eレシオ	3.4倍	3.2倍	—	2.9倍	2.8倍	3倍未満

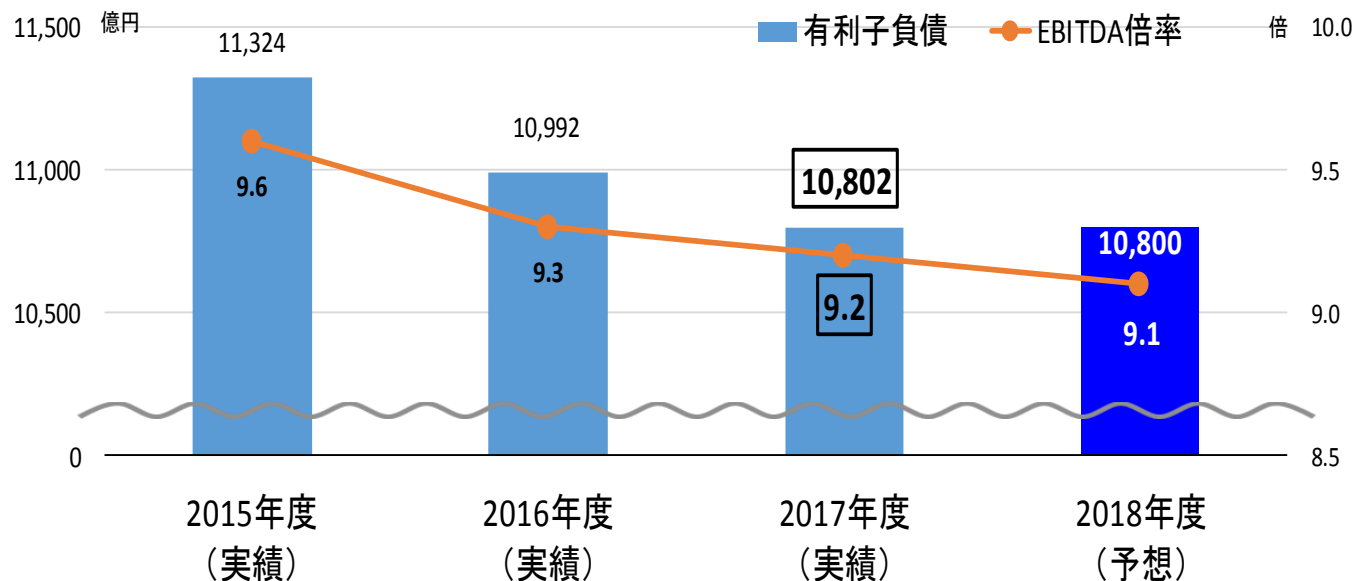
*1 EBITDA = 営業利益 + 減価償却費

*2 D／Eレシオ = 有利子負債 ÷ 自己資本

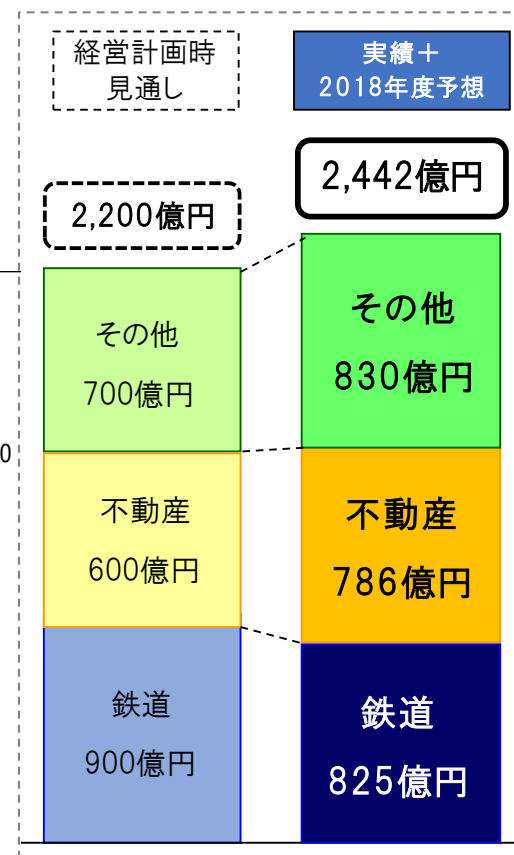
<設備投資額・EBITDA>



<有利子負債と有利子負債EBITDA倍率>



◆2015～2018年度 設備投資額累計



「あべのハルカス」の収益基盤強化

あべのハルカス各施設の状況



ハルカス300
【58-60F】

**大阪マリオット
都ホテル**
【19-20F,38-55F,57F】

オフィス
【17-18F,21-36F】

**あべのハルカス
美術館**
【16F】

**あべのハルカス
近鉄本店**
【B2-14F】

てんしば

2017年度の来館者数は約**4,200万人**に(対前年約**10%増**)

あべのハルカス連結収支

- ・投資回収年数(当初15年)の早期化も見込める水準に

	2016年度	2017年度
売上高	1,091億円	1,247億円
営業利益	45億円	67億円
EBITDA	110億円	132億円

- ・「台北101」とのタイアップや新規アトラクション「エッジ・ザ・ハルカス」等によりインバウンド観光客を含む新規需要を取り込み

- ・稼働率(87%、前年比+1.5pt)、ADR(前年比+1.2%)共に高水準を維持
- ・約7割がFIT中心の外国人宿泊客

- ・駅直結の立地により満室稼働を継続



EDGE THE HARUKAS

- ・話題性の高い展示による来館者増 全館へのシャワー効果

あべのハルカス近鉄本店

- ・積極的な売場改善とインバウンド効果により大幅に伸長

	前年比増減率	
	2016年度	2017年度
本店単独売上高	▲0.2%	15.9%
免税売上高	11.3%	442.8%

- ・てんしば来場者(2017年度 420万人)の約30%がハルカスも利用 相互に波及効果を生む
- ・あべの・天王寺エリアのにぎわいを創出

インバウンド需要による増収効果

◆訪日旅客数と関西国際空港外国人旅客数の推移

	2015年度 実績	2016年度 実績	2017年度 実績※	2018年度 見通し	2020年度 (イメージ)	2030年度 (イメージ)
訪日外国人旅客数	2,136万人	2,482万人	2,977万人	3,200万人	4,000万人	6,000万人
(指数:2017=100)	(72)	(83)	(100)	(107)	(134)	(202)
関空国際線 外国人旅客数	1,100万人	1,242万人	1,501万人		消費見込み額 8兆円	消費見込み額 15兆円

※2017年度は一部推計および速報値

→関西国際、伊丹、神戸の3空港一体運営により今後更なる旅客増が見込まれる

◆当社グループのセグメント別推定インバウンド売上高

鉄道	15億円	20億円	22億円			
(推定利用者数)	(310万人)	(420万人)	(470万人)			
ホテル	90億円	90億円	105億円			
百貨店	30億円	30億円	163億円			
旅行(※販売高)	140億円	180億円	200億円			
グループ計	約270億円	約320億円	約490億円	約550億円	約700億円	約1,000億円
(指数:2017=100)	(55)	(65)	(100)	(112)	(143)	(204)

◆上記以外グループ施設のインバウンド来館者数(2017年度実績)

- ・ハルカス展望台 インバウンド約30万人(前年の約2倍) / 来場者数約160万人(インバウンド比率約20%)
- ・海遊館 インバウンド約50万人(対前年40%増) / 来館者数約260万人(インバウンド比率約20%)

インバウンド誘客継続に向けた施策

◆グループ各社で共通的に取り組んでいる施策

グループ連携	・台北支社等を拠点にした、東アジア、東南アジア諸国などへの営業強化 ・グループ各社合同での海外旅行博出展や海外エージェントへの営業強化
PR体制	・外国語対応HPの整備 ・SNS(フェイスブック等)による海外向け情報発信の実施

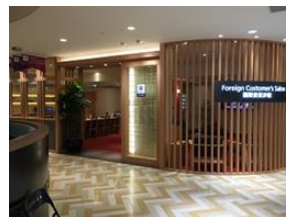
◆各セグメント個別の施策

	運輸(鉄道事業等)	流通(百貨店事業等)	ホテル・レジャー
受入態勢整備	・<u>多言語対応</u> (駅アナウンス、携帯型放送装置による車内自動放送など) ・駅コンシェルジュ配置 ・インターネット特急券英語対応 ・無料Wi-Fiサービス ・企画券のインターネット発売開始	・<u>フォーリンカスタマーズサロンの拡張</u> ・電子マネー決済対応売場の充実	・ハラル認証取得(ホテル)や祈祷室設置(海遊館)などの<u>ムスリム対応</u> ・無料レンタルスマートフォン貸出

旅行博出展



携帯型放送装置



フォーリン
カスタマーズ
サロン
(近鉄百貨店)



無料レンタル
スマートフォン
(近鉄・都ホテルズ)

経営資源である特急サービスの充実・強化

◆2020年春に新型名阪特急を投入

～くつろぎのアップグレード 名阪特急 次の時代へ～

新型名阪特急イメージ

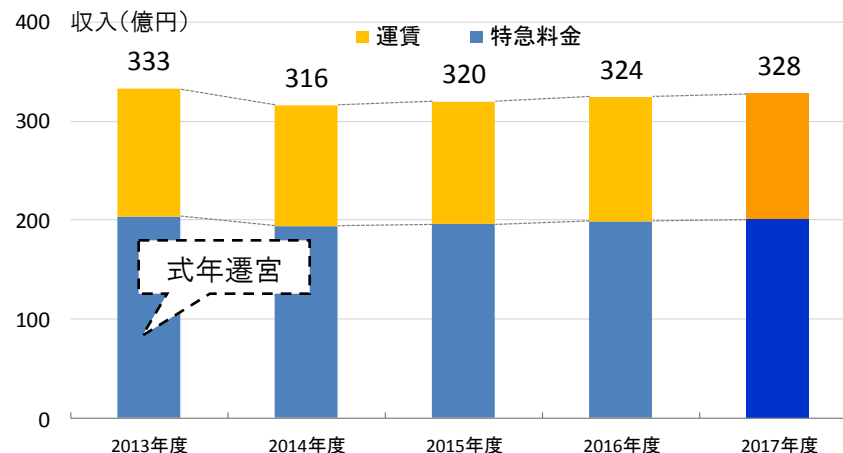


先頭ハイクレード車両車内イメージ

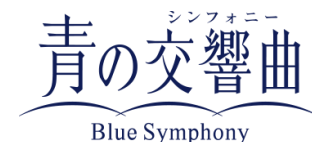
新型名阪特急の概要

- ・運行開始 2020年春(予定)
- ・運行区間 大阪難波～近鉄名古屋
- ・新造車両数 72両(6両×8編成、8両×3編成)
- ・投資額 約184億円
- ・特徴
全席に気兼ねなくリクライニング可能な「バックシェル」を採用
無料Wi-Fi、大型荷物ロッカー設置などインバウンドにも対応

◆特急料金・運賃(定期外)の推移



「しまかぜ」は2013年3月21日の運行開始から今年で5周年を迎えました



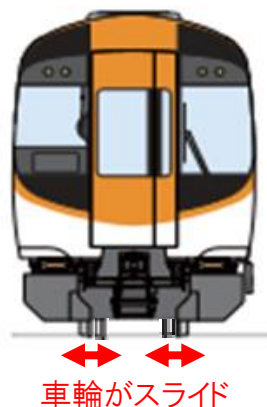
「上質な大人旅」をコンセプトに2016年9月より運行開始

- ・459両の特急車両の内、72両を新型特急に置換えることで特急車両全体のハードをレベルアップ
- ・多様なニーズに応える特急サービスを更に充実・強化し利用拡大を図る

フリーゲージトレイン開発推進に向けて

◆フリーゲージトレイン(軌間可変電車)

標準軌 1,435mm と狭軌1,067mm など、異なる軌間(ゲージ)を直通運転できるように車輪の左右間隔を軌間に合わせて自動的に変換する電車



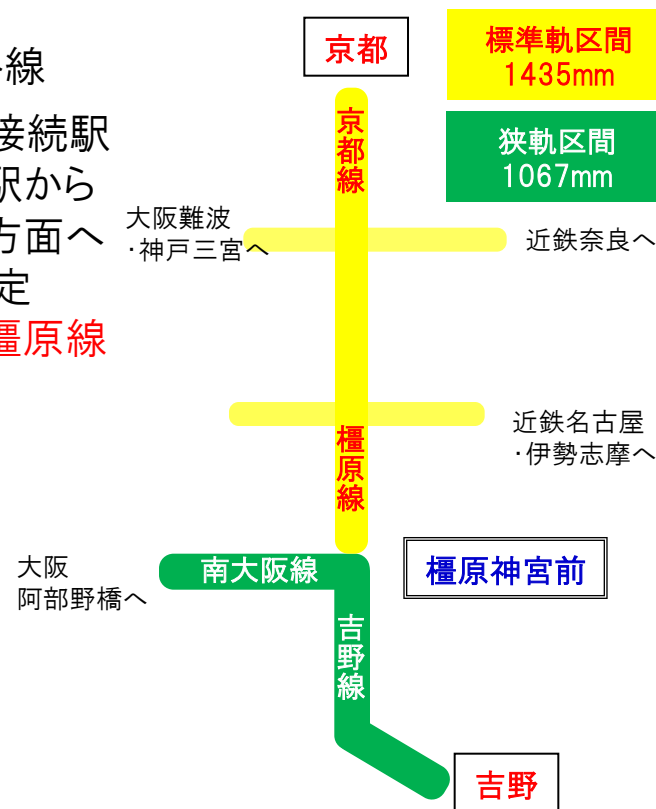
樫原神宮前で
 車輪の軌間可変
 を行う

◆導入による効果

- ・ 京都駅から京都線・橿原線を経由し、橿原神宮前駅からレール幅の異なる吉野線を経て、吉野駅まで直通運転することが可能（乗り換えが不要）
- ・ 首都圏からの旅客やインバウンド旅客の利便性と特急ネットワークの価値向上を図る

◆検討対象路線

新幹線との接続駅
である京都駅から
奈良・吉野方面へ
の路線を想定
(京都線～橿原線
～吉野線)



◆今後の展開

国土交通省とも相談させていただき、他の鉄道事業者や鉄道車両メーカー等と共に実用化に向けた検討を進めていきたい

インバウンド・観光による収益増大ー5

ホテル事業の強化

2018年度

2019年度

2020年度
東京オリンピック・
パラリンピック

2020年度
以降～

◎2018年6月～
ウェスティン都ホテル京都耐震・大規模リノベーション

◎2020年春
リニューアル開業

◎2018年度内
東京高輪三丁目
(高品質宿泊特化型)
【約200室】



(仮称)港区高輪三丁目ホテル

◎2019年秋
近鉄博多ビル
(旧博多都ホテル)
【約200室】



(仮称)近鉄博多ビル

◎2020年春
堺筋本町
(高品質宿泊特化型)
【約300室】



(仮称)堺筋本町ホテル

沖縄
リゾートホテル
計画

- ・インバウンドの更なる取り込みに向けた新規出店
- ・ブランディング戦略の再構築

首都圏エリア 新規物件取得状況

- ・ 2016年1月 「京橋スクエア」取得
- ・ 2017年4月 「近鉄銀座中央通りビル」
(本年4月1日 「TH銀座ビル」より名称変更)

名古屋エリア 自社資産有効活用

- ・ 栄センタービル跡地をタワーマンションに転用
所在地:名古屋市中区栄(最寄駅伏見駅)



栄センタービル
位置図

- ・ 栄センタービル(賃貸ビル)跡地を利用し、地上21階建、
総戸数124戸の共同住宅および店舗で構成されるタワーマ
ンションを建設

関西エリア マンション事業の展開

- ・ 吹田操車場跡地で“健康と医療のまちづくり”
が進む「北大阪健康医療都市」(愛称:健都
)において国立循環器病研究センターと連携
し「健康管理システム」を導入した分譲マン
ション「ローレルスクエア健都ザ・レジデンス」
を販売中

- ・ 入居者はウェアラブル端末を使用したバイタ
ルデータの収集・蓄積、「国循健康管理シス
テム」の解析により専門家の助言を受けるこ
とが可能

ローレルスクエア健都ザ・レジデンス



- ・ 全3工区、5棟
のうち既に1工
区2棟が竣工、
契約戸数は9
割超と好調

＜ローレルスクエア健都ザ・レジデンス概要＞
所在地:大阪府摂津市千里丘新町701番ほか
(JR「岸辺」駅徒歩7分)

総戸数:824戸

事業主:近鉄不動産、大和ハウス工業、名鉄不動産
竣工予定:Ⅱ工区2019年1月、Ⅲ工区2019年7月

ベトナムにおける事業展開

- ・ 2018年3月 近鉄不動産がハノイに駐在員事務所を設立
- ・ 近鉄不動産初の海外分譲住宅事業として、三菱商事等と共同でベトナム・ハノイの開発プロジェクトへ出資
- ・ 当プロジェクトを推進しつつ、現地事務所を通じASEAN諸国を含めた市場調査を進める



<プロジェクト概要>

- 【所在地】 ベトナム社会主義共和国ハノイ市ホアンマイ区他
- 【総戸数】 低層棟240戸
高層棟874戸(2棟合計)
- 【竣工予定】 低層棟2019年
高層棟2021年(1棟目)

台湾における事業展開

- ・ 当社が2016年4月に台北支社を設立
- ・ インバウンド誘客の他、現地での新規事業展開も検討中
- ・ 昨年7月 台湾鐵路管理局と友好協定を締結



台鉄との友好協定調印式

- ・ 昨年3月 台北101との友好協定を締結

協業により台北101会員組織のVIP顧客向けに伊勢志摩エリアへの「G7サミットツアー」をクラブツーリズムが主催



あべのハルカス

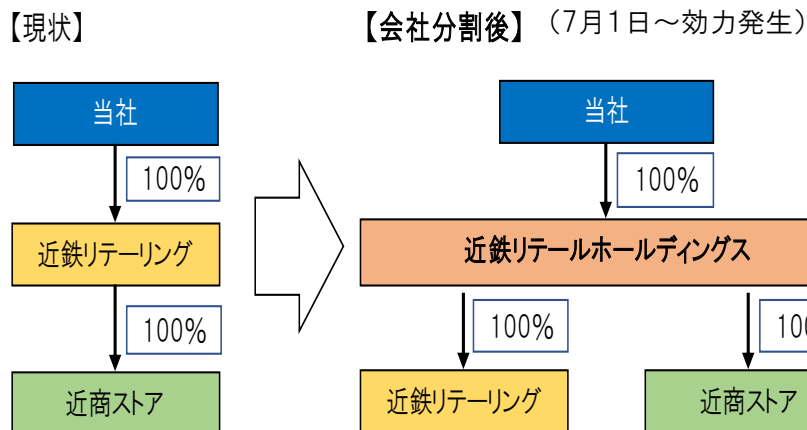
台北101



駅構内流通事業・食品スーパー事業の 事業構造改革

- ・「近鉄リテールホールディングス」を本年5月1日に設立
- ・主に駅構内流通事業を展開する(株)近鉄リテリングと食品スーパー事業を展開する(株)近商ストア(共に完全子会社)を同社の下に統合
- ・流通部門としての企画戦略機能を強化し、新たな事業モデルの策定や新規事業への取り組み、事業のスクラップ&ビルドなどの事業基盤強化を図る

＜統合前後の出資関係＞



小売業における新たな店舗形態への取り組み

- ・人口減少による市場縮小
- ・様々な顧客ニーズ対応による沿線価値向上
- ・人材確保の難化と人件費の高騰
- ・電子タグや電子マネーなどデジタル化の進展への対応のため、近鉄グループ小売業として新たな店舗形態へも挑戦・参画

＜新たな店舗形態 取組事例＞

・コンビニと食品スーパーの融合

ファミリーマートと近商ストアの融合店
「FamilyMart＋スーパーマーケットKINSHO」を
近商ストア西大寺店内にオープン



ファミリーマート近商ストア西大寺店
店内イメージ

・移動スーパー

近商ストアが移動スーパー「とくし丸」を運行開始
将来的には20台体制を計画

仮想地域通貨「近鉄ハルカスコイン」社会実験

◆社会実験の概要

目的：ブロックチェーンを利用した仮想地域通貨システムの技術的な検証

：スマートフォン等を使用した仕組みについてのお客様、店員における運用課題の抽出

実験参加者等

：2017年9月1日から同年10月1日の間、KIPS会員の中から抽選で

5,000人を対象に、あべのハルカス約200店舗で実験

(実際のアプリ画面)

◆社会実験の結果(アンケート回答)

- ・参加者アンケートの結果、「操作性の簡易さ」、「また使ってみたい」との回答が9割近くを占める。
- ・ハルカスコイン以外の追加購買も7割以上

◆今後の展開

- ・テクノロジー×当社グループが提供するリアルサービスの融合により新たな価値を創出
- ・地方自治体・他の企業などとも連携し、地域特性に合わせた仮想地域通貨を展開し、近鉄グループ各事業の強化と、「新たな沿線活性化モデル」を構築



テクノロジーを活用した 人材確保と採用コストの削減

◆近鉄おしごとステーション

- ・ 昨年3月1日開設
- ・ **スマートフォンを活用**し、希望職種に応じた近鉄グループの求人情報紹介・応募受付をワンストップで提供
- ・ 今後懸念される労働力不足へ対応するとともに採用コスト削減を両立
- ・ 開設当初8社の参加企業は現在34社、500事業所超に拡大
- ・ 開設からの累計応募総数は約18,000件、採用者数は4,000名超に



従業員の働き方改革支援・採用力強化

◆近鉄ほいくえん

- ・ 本年4月1日開園
- ・ グループ会社従業員向けに企業主導型保育事業により近鉄百貨店上本町店、四日市店、奈良店のスペースを活用し、設置
- ・ 従業員の仕事と子育てを両立、働き方改革を支援し、採用力の強化や従業員の定着を図る
- ・ 同時に地域の待機児童も受け入れ、地域貢献も図る
(奈良店のみ)



近鉄ほいくえん(上本町)室内

- ・ 成長の原動力となる優秀な人材の「確保」と「定着」を図る
- ・ 働き方改革を支援し、従業員の活力・能力を引き出す

次期経営計画に向けてー1

当社を取り巻く今後のビジネスチャンス

2017年度

2018年度

2019～2022年度

～2027年度

2028年度～

現計画
最終年度

次期経営計画期間（予定）

2017年(暦年)

インバウンド
2869万人

2020年

インバウンド
4000万人

2030年

インバウンド
6000万人

2019年

2020年

2021年

2025年

2033年

主要イベント

G20
大阪サミット

ラグビー
ワールドカップ

東京
オリンピック・
パラリンピック

ワールド・マスターズ
ゲームズ
2021関西

万国博覧会
大阪招致構想計画

統合型リゾート(IR)
大阪・夢洲誘致計画

第63回
伊勢神宮
式年遷宮

2019～21 ゴールデン・スポーツイヤーズ

大規模
インフラ整備

2024年目標

大阪メロ
中央線延伸
(コスモスクエア
～夢洲)

2027年目標

リニア中央
新幹線開業
(品川～名古屋)

2037年目標

リニア中央
新幹線全通
(品川～大阪)

当社グループの持続的成長のための方向性

テクノロジーの進化と活用

「インバウンドの持続的増加と観光産業の活性化」

「事業構造改革」の実行

- グループ各社の経営改善
（売上の拡大、業務効率化等）
- ビジネスチャンス獲得に必要な投資
余力・財務体質の強化

「新規事業」の創出

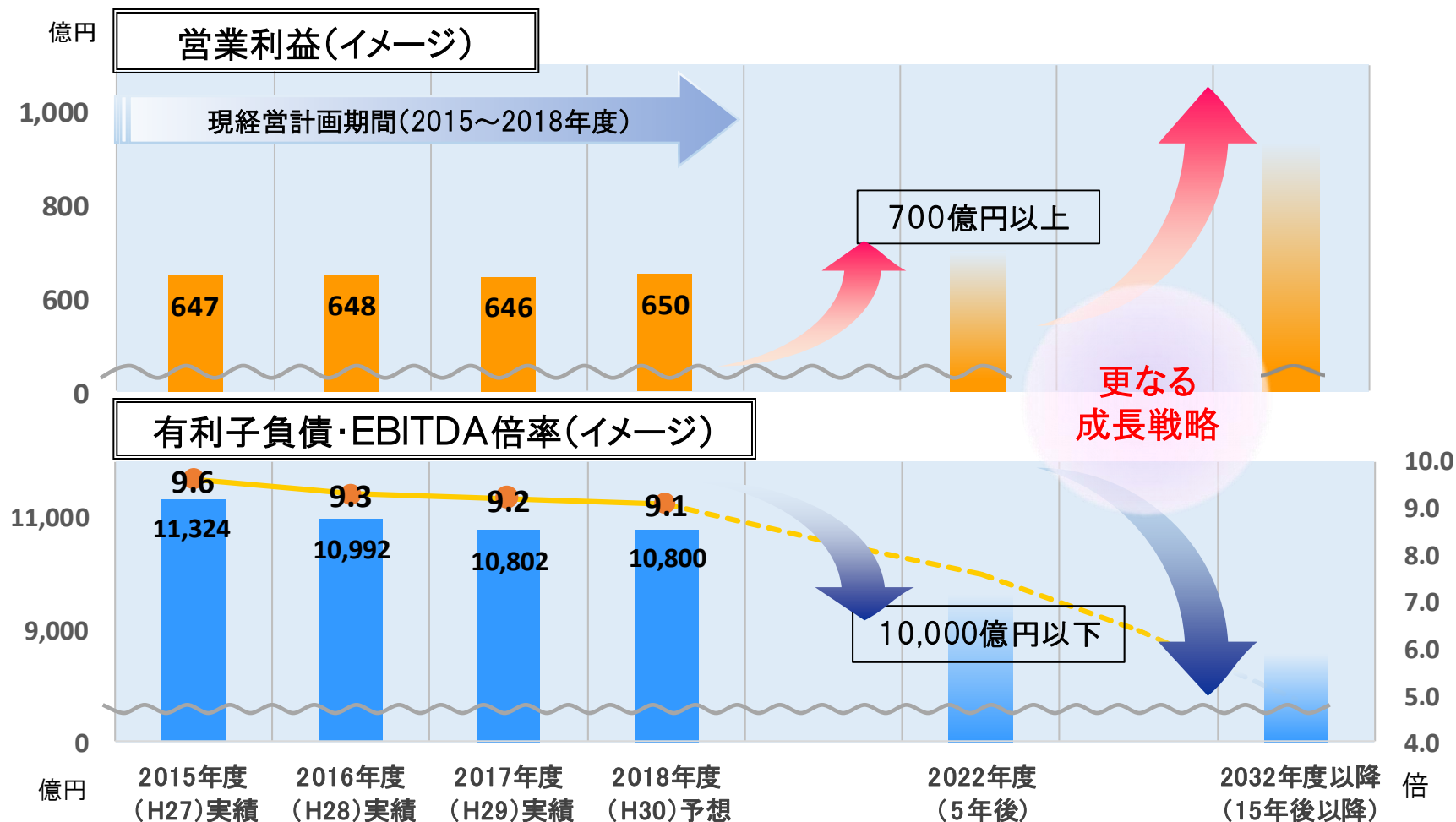
- グループの新たな柱となる事業の創出
- テクノロジーを活用した新たなビジネス
- 海外における事業開発の推進

「事業ポートフォリオの变革」

事業基盤と成長を支える「人材の確保・育成」

中長期目標(数値イメージ)

- ◆2022年度(5年後)は現在の経営環境を踏まえた想定値(※次期経営計画は来春公表予定)
- ◆現在、2032年度以降(15年後以降)に向け更なる成長戦略を策定中



2018年3月期 決算概要

連結損益計算書

(単位：百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増 減	増 減 率	増 減 要 因	2018/3期見込 (2017年11月公表)	増 減
営業収益	1,204,867	1,222,779	17,911	1.5	「セグメント別業績」参照	1,220,000	2,779
営業利益	64,828	64,643	△ 184	△ 0.3	「セグメント別業績」参照	62,000	2,643
営業外収益	5,639	9,559	3,919	69.5			
うち受取利息・配当金①	852	1,001	149	17.5			
うち持分法による投資利益	1,948	5,976	4,028	206.8			
営業外費用	13,778	12,879	△ 899	△ 6.5			
うち支払利息②	10,394	9,485	△ 908	△ 8.7			
経常利益	56,689	61,323	4,634	8.2		56,000	5,323
特別利益	8,627	7,310	△ 1,316	△ 15.3	負ののれん発生益 △401 固定資産売却益 △306		
特別損失	20,330	18,139	△ 2,190	△ 10.8	固定資産除却損 △2,446		
法人税等	17,553	18,938	1,385	7.9			
非支配株主に帰属する 当期純利益	1,186	1,942	756	63.8			
親会社株主に帰属する 当期純利益	26,247	29,614	3,366	12.8		30,000	△ 385
金融収支 ①-②	△ 9,542	△ 8,484	1,058	—			

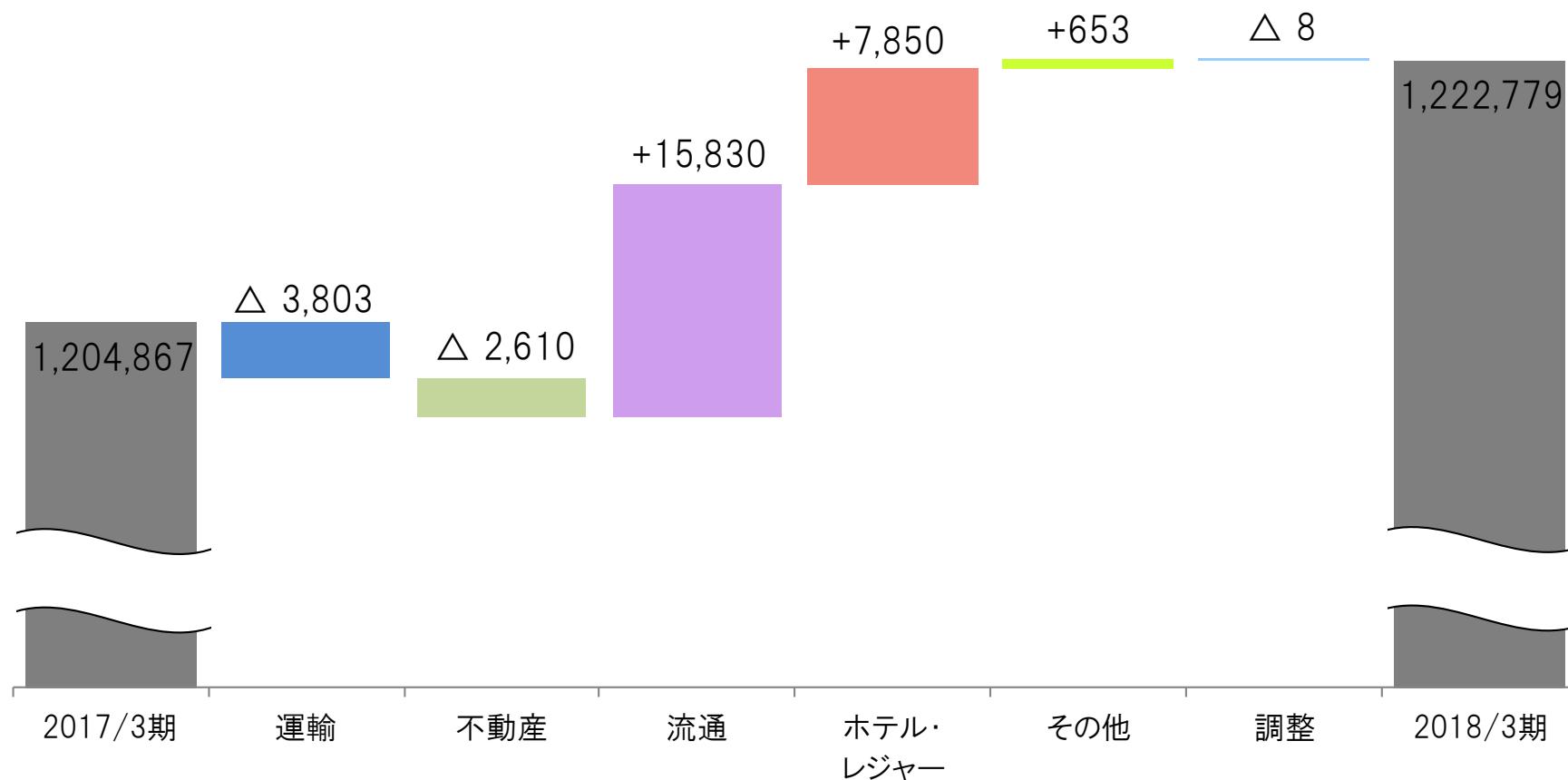
連結子会社数 85社（前期末比 4 社増）

持分法適用会社数 8 社（前期末比増減なし）

営業収益

流通業で「あべのハルカス近鉄本店」の業績が好調に推移したほか、ホテル・レジャー業で個人旅行事業における海外旅行やテーマ旅行が回復したことにより、全体として増収。

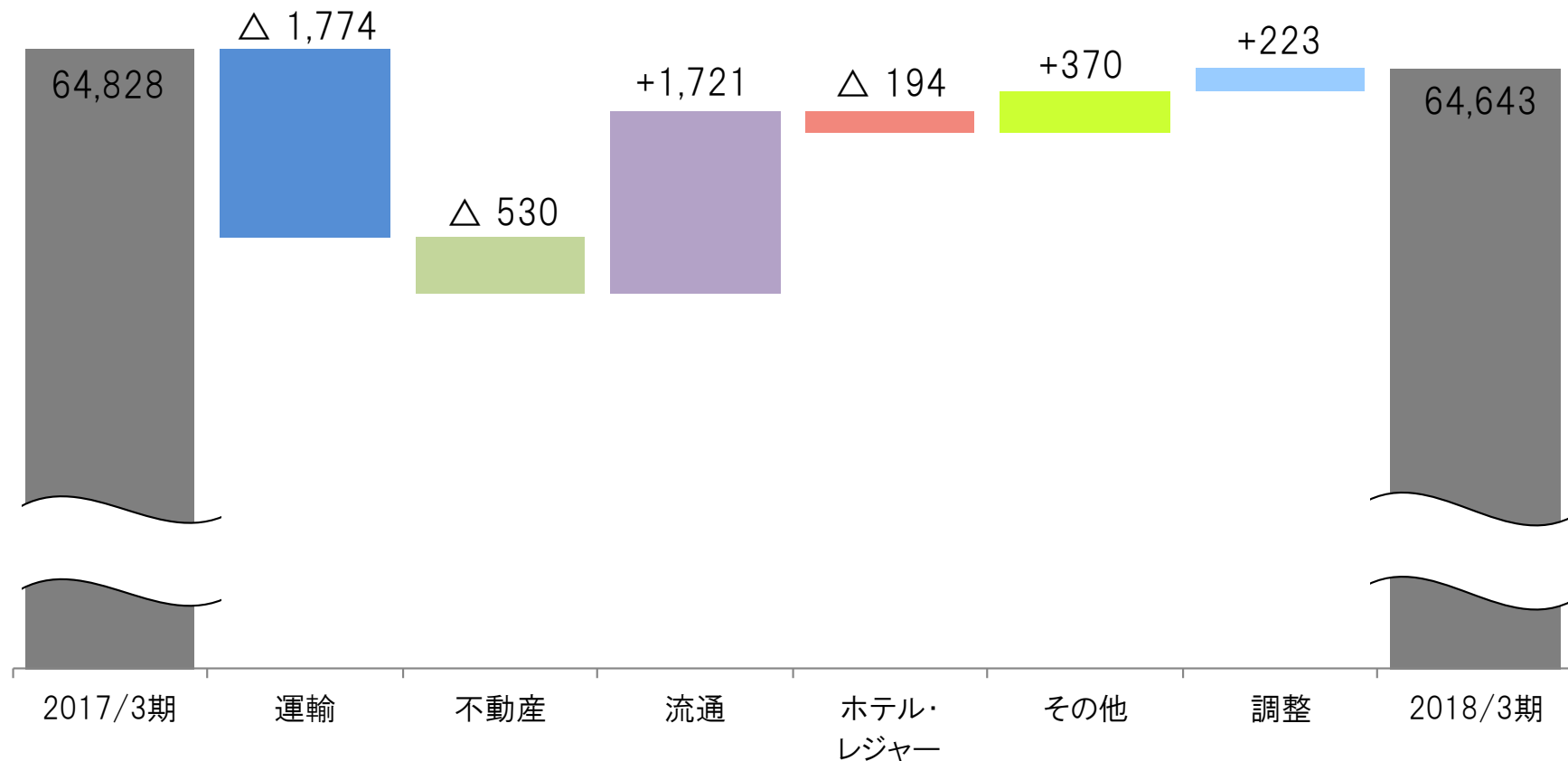
(単位：百万円)



営業利益

営業収益は増加したものの、運輸業で減価償却費が増加したほか、不動産業で前期に保有土地の大口売却があった反動により、全体として減益。

(単位：百万円)



セグメント別業績

(単位：百万円,%)

	2017/3期		2018/3期		増 減	増 減 率	2018/3期見込 (2017年11月公表)	増 減
	営 業 収 益		営 業 収 益					
	営業利益 (営業利益率)		営業利益 (営業利益率)					
運 輸	231,989		228,186		△ 3,803	△ 1.6	227,000	1,186
	30,981	(13.4)	29,206	(12.8)	△ 1,774	△ 5.7	28,600	606
不 動 産	152,176		149,565		△ 2,610	△ 1.7	154,000	△ 4,434
	16,828	(11.1)	16,297	(10.9)	△ 530	△ 3.2	15,700	597
流 通	379,987		395,817		15,830	4.2	384,000	11,817
	5,359	(1.4)	7,080	(1.8)	1,721	32.1	6,300	780
ホテル・レジャー	470,819		478,669		7,850	1.7	485,000	△ 6,330
	9,822	(2.1)	9,627	(2.0)	△ 194	△ 2.0	9,400	227
そ の 他	15,727		16,380		653	4.2	16,000	380
	1,241	(7.9)	1,611	(9.8)	370	29.8	1,400	211
調 整	△ 45,832		△ 45,840		△ 8		△ 46,000	159
	595		818		223		600	218
連 結	1,204,867		1,222,779		17,911	1.5	1,220,000	2,779
	64,828	(5.4)	64,643	(5.3)	△ 184	△ 0.3	62,000	2,643

(単位：百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増 減	増 減 率
営業収益	231,989	228,186	△ 3,803	△ 1.6
鉄軌道事業	157,192	158,089	896	0.6
バス事業	34,807	34,677	△ 129	△ 0.4
タクシー業	11,709	11,497	△ 212	△ 1.8
交通広告業	8,871	8,282	△ 589	△ 6.6
鉄道施設整備業	30,048	27,655	△ 2,393	△ 8.0
海運業	2,120	2,271	151	7.1
レンタカー業	3,211	3,056	△ 155	△ 4.8
観光施設業	9,595	8,702	△ 893	△ 9.3
調整	△ 25,566	△ 26,045	△ 478	
営業利益	30,981	29,206	△ 1,774	△ 5.7
(主な内訳)				
鉄軌道事業	26,375	26,222	△ 153	△ 0.6
バス事業	1,362	1,097	△ 265	△ 19.4

(主な増減要因)

- ・鉄軌道部門で、インバウンド旅客が増加したほか、主要国首脳会議（サミット）や全国菓子大博覧会の開催で伊勢志摩方面への旅客が増加したものの、大阪地区総合指令の稼働に伴う減価償却費の増加等もあり、増収減益
- ・鉄道施設整備部門で、前期の大型受注工事の反動により減収減益

	2017/3期	2018/3期	増 減	増減率(%)
輸送人員（千人）	575,797	578,375	2,578	0.4
定期外	235,031	236,583	1,552	0.7
定期	340,766	341,792	1,026	0.3
営業収益（百万円）	156,574	157,330	756	0.5
旅客収入	148,665	149,912	1,247	0.8
定期外収入	101,331	102,376	1,045	1.0
定期収入	47,333	47,536	202	0.4
運輸雑収等	7,909	7,417	△ 491	△ 6.2
営業利益（百万円）	26,343	26,180	△ 162	△ 0.6

(単位：百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増 減	増 減 率
営業収益	152,176	149,565	△ 2,610	△ 1.7
不動産販売業	72,793	68,308	△ 4,485	△ 6.2
不動産賃貸業	44,901	45,849	947	2.1
不動産管理業	40,220	40,966	745	1.9
調整	△ 5,740	△ 5,558	181	
営業利益	16,828	16,297	△ 530	△ 3.2
(主な内訳)				
不動産販売業	5,421	4,050	△ 1,371	△ 25.3
不動産賃貸業	10,072	10,909	836	8.3

(主な増減要因)

- ・不動産販売部門で、マンションの売上高は増加したものの、前期に保有土地の大口売却があった反動により、減収減益
- ・不動産賃貸部門で、「あべのハルカス」が堅調に推移したほか、首都圏で新たに取得したオフィスビルの収益も加わり、増収増益

(単位：百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増 減	増 減 率
営業収益	379,987	395,817	15,830	4.2
百貨店業	266,095	281,817	15,722	5.9
ストア・飲食業	115,345	115,286	△ 58	△ 0.1
調整	△ 1,453	△ 1,286	167	
営業利益	5,359	7,080	1,721	32.1
(主な内訳)				
百貨店業	2,963	4,837	1,873	63.2
ストア・飲食業	2,392	2,240	△ 152	△ 6.4

(主な増減要因)

・百貨店部門で、「あべのハルカス近鉄本店」における売場改装等の効果に加え、インバウンド需要の増大もあり、増収増益

セグメント情報(ホテル・レジャー)

(単位：百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増 減	増 減 率
営業収益	470,819	478,669	7,850	1.7
ホテル業	62,156	61,183	△ 973	△ 1.6
旅行業	396,004	405,172	9,167	2.3
映画業	3,542	3,544	2	0.1
水族館業	9,374	9,015	△ 358	△ 3.8
調整	△ 258	△ 246	12	
営業利益	9,822	9,627	△ 194	△ 2.0
(主な内訳)				
ホテル業	4,397	4,473	76	1.7
旅行業	2,968	3,177	208	7.0
水族館業	2,271	1,771	△ 500	△ 22.0

(主な増減要因)

- ・ホテル部門で、「金沢都ホテル」の閉館や「沖縄都ホテル」の売却等により減収となったが、営業利益は横ばい
- ・旅行部門で、クラブツーリズムなど個人旅行事業における海外旅行やテーマ旅行の回復等により増収増益
- ・水族館部門で、「ニフレル」の開業効果一巡により減収減益

(単位：百万円,%)

	2017/3期	2018/3期	増 減	増 減 率
営業収益	15,727	16,380	653	4.2
ケーブルテレビ業	11,476	11,871	395	3.4
情報処理業	3,677	3,875	197	5.4
保険代理業	573	633	59	10.4
調整	—	—	—	
営業利益	1,241	1,611	370	29.8

連結貸借対照表

(単位：百万円,%)

	2017/3期		2018/3期		増 減	増 減 要 因
		構成比		構成比		
流動資産	298,431	15.6	293,170	15.3	△ 5,261	
固定資産	1,612,378	84.3	1,623,565	84.6	11,186	
うち事業用資産	1,418,305		1,406,420		△ 11,885	設備投資 54,057 減価償却 △52,538 減損 △8,524
うち投資有価証券	107,544		115,260		7,715	関係会社株式 5,700
うち退職給付に係る資産	39,465		54,680		15,214	
資産合計	1,912,931	100.0	1,919,888	100.0	6,957	
流動負債	648,943	33.9	559,907	29.2	△ 89,035	1年内償還社債 △80,000
固定負債	897,804	47.0	965,742	50.3	67,938	社債 67,560
負債合計	1,546,747	80.9	1,525,649	79.5	△ 21,097	
純資産合計	366,183	19.1	394,238	20.5	28,054	
うち利益剰余金	55,848		75,734		19,885	純利益 29,614 配当金 △9,527 土地再評価差額金取崩 △201
うちその他の包括利益累計額	95,790		103,581		7,790	退職給付に係る調整額 8,977
負債・純資産合計	1,912,931	100.0	1,919,888	100.0	6,957	
借入金・社債残高	1,099,224		1,080,230		△ 18,994	
うち借入金	775,704		769,150		△ 6,554	
うち社債	323,520		311,080		△ 12,440	

連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	2017/3期	2018/3期	増 減
営業活動によるキャッシュ・フロー	84,816	88,798	3,981
うち、売上債権の増減額	△ 2,111	△ 83	2,028
うち、たな卸資産の増減額	285	△ 5,416	△ 5,702
うち、仕入債務の増減額	2,701	4,461	1,759
うち、法人税等の支払額	△ 11,733	△ 18,010	△ 6,276
うち、その他	△ 9,671	2,066	11,738
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 41,343	△ 50,796	△ 9,453
うち、投資有価証券の取得	△ 591	△ 2,846	△ 2,255
うち、固定資産の取得による支出	△ 53,348	△ 54,396	△ 1,047
うち、貸付けによる支出	△ 446	△ 1,921	△ 1,475
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 47,445	△ 36,891	10,553
うち、借入金・社債の増減額	△ 32,775	△ 20,703	12,071
現金及び現金同等物の増減額	△ 4,135	858	4,993
現金及び現金同等物の期首残高	55,637	51,914	△ 3,723
現金及び現金同等物の期末残高	51,914	52,763	849

(単位：百万円,倍)

	2017/3期	2018/3期	増 減
設備投資	45,555	54,057	8,501
運 輸	25,526	24,868	△ 657
(うち鉄軌道)	(19,946)	(21,282)	(1,336)
不動産	5,331	15,583	10,252
流 通	7,592	6,038	△ 1,554
ホテル・レジャー	5,798	5,526	△ 272
その他	1,472	1,612	139
調 整	△ 166	427	593
減価償却費	53,278	52,538	△ 739
EBITDA	118,107	117,182	△ 924

借入金・社債残高	1,099,224	1,080,230	△ 18,994
借入金・社債 / EBITDA	9.3	9.2	△ 0.1

※EBITDA：営業利益＋減価償却費

(主な増減要因)

•不動産：「TH銀座ビル」の取得（現：近鉄銀座中央通りビル）

2019年3月期 業績予想

(単位：百万円,%)

	2018/3期	2019/3期	増 減	増 減 率
営業収益	1,222,779	1,240,000	17,220	1.4
営業利益	64,643	65,000	356	0.6
経常利益	61,323	61,000	△ 323	△ 0.5
親会社株主に帰属する 当期純利益	29,614	32,000	2,385	8.1
持分法投資利益	5,976	6,000	23	0.4
金融収支	△ 8,484	△ 8,400	84	—
うち受取利息・配当金	1,001	1,100	98	9.8
うち支払利息	9,485	9,500	14	0.1

(主な増減要因) ※営業収益、営業利益は「セグメント別業績(主な増減要因)」をご参照ください。

経常利益

営業外収益の減少により、減益見込

親会社株主に帰属する
当期純利益

前期に特別損失で多額の減損損失を計上していたため、増益見込

セグメント別業績

(単位：百万円,%)

	2018/3期		2019/3期		増 減	増 減 率
	営業収益		営業収益			
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)			
運 輸	228,186		225,000		△ 3,186	△ 1.4
	29,206	(12.8)	31,000	(13.8)	1,793	6.1
不 動 産	149,565		168,000		18,434	12.3
	16,297	(10.9)	18,000	(10.7)	1,702	10.4
流 通	395,817		389,000		△ 6,817	△ 1.7
	7,080	(1.8)	7,500	(1.9)	419	5.9
ホテル・レジャー	478,669		487,000		8,330	1.7
	9,627	(2.0)	6,200	(1.3)	△ 3,427	△ 35.6
そ の 他	16,380		16,000		△ 380	△ 2.3
	1,611	(9.8)	1,500	(9.4)	△ 111	△ 6.9
調 整	△ 45,840		△ 45,000		840	
	818		800		△ 18	
連 結	1,222,779		1,240,000		17,220	1.4
	64,643	(5.3)	65,000	(5.2)	356	0.6

運 輸	営業収益は、鉄軌道部門で、インバウンド旅客の増加等により堅調に推移する見込みであるものの、養老鉄道を事業形態変更に伴い今期より連結対象外とすることもあり、減収見込。営業利益は、鉄軌道部門での退職給付に係る数理計算上の差異の費用処理額や修繕費の減少等により増益見込。
不 動 産	不動産販売部門でマンション販売戸数が増加するほか、不動産賃貸部門で「あべのハルカス」等の賃貸料が増加するため、増収増益見込。
流 通	百貨店部門で、売場改革の一環としての専門店化の推進や前期に開催された全国菓子大博覧会の反動等により減収となるほか、ストア・飲食部門で、店舗閉鎖等により減収となるが、営業利益は、百貨店部門で売場改革の推進や固定費の削減等により増益予想。
ホテル・ レジャー	ホテル部門で、「ウェスティン都ホテル京都」の耐震リニューアル工事による客室の売り止めや「沖縄都ホテル」の売却等により減収となるものの、旅行部門で、クラブツーリズムや近畿日本ツーリストの団体旅行部門の増収を見込んでいるため、ホテル・レジャー業全体では増収予想。営業利益は、旅行部門で、システム関連費用が増加するほか、ホテル部門で、既存ホテルの改装費用や新規ホテルの開業費用の発生が見込まれるため、減益予想。

(単位：百万円,倍)

	2018/3期	2019/3期	増 減
設備投資	54,057	92,000	37,942
運輸	24,868	30,000	5,131
(うち鉄軌道)	(21,282)	(24,000)	(2,717)
不動産	15,583	38,000	22,416
流通	6,038	11,000	4,961
ホテル・レジャー	5,526	10,700	5,173
その他	1,612	1,500	△ 112
調 整	427	800	372
減価償却費	52,538	54,000	1,461
EBITDA	117,182	119,000	1,817

借入金・社債残高	1,080,230	1,080,000	△ 230
借入金・社債 / EBITDA	9.2	9.1	△ 0.1

(主な増減要因)

- ・不動産：「近鉄博多ビル（仮称）」建設、「高輪三丁目ホテル」新規開業、
「ウェスティン都ホテル京都」耐震リニューアル
- ・流通：百貨店各店売場改装
- ・ホテル・レジャー：「高輪三丁目ホテル」新規開業（ホテル）、WEB販売システム構築（旅行）

	2018/3期	2019/3期	増 減	増減率(%)
輸送人員（千人）	578,375	577,234	△ 1,141	△ 0.2
定期外	236,583	236,574	△ 9	△ 0.0
定期	341,792	340,660	△ 1,132	△ 0.3
営業収益（百万円）	157,330	156,700	△ 630	△ 0.4
旅客収入	149,912	150,015	103	0.1
定期外収入	102,376	102,588	212	0.2
定期収入	47,536	47,427	△ 109	△ 0.2
運輸雑収等	7,417	6,684	△ 733	△ 9.9
営業利益（百万円）	26,180	27,500	1,319	5.0

[参考]連結業績予想(第2四半期累計期間)

(単位：百万円,%)

	2018/3期 第2四半期	2019/3期 第2四半期	増 減	増 減 率
営業収益	606,083	603,000	△ 3,083	△ 0.5
営業利益	35,616	33,000	△ 2,616	△ 7.3
経常利益	33,422	30,000	△ 3,422	△ 10.2
親会社株主に帰属する 当期純利益	18,985	18,000	△ 985	△ 5.2
持分法投資利益	2,526	2,000	△ 526	△ 20.8
金融収支	△ 4,106	△ 4,000	106	—
うち受取利息・配当金	707	800	92	13.0
うち支払利息	4,814	4,800	△ 14	△ 0.3

[参考]セグメント別業績(第2四半期累計期間)

(単位：百万円,%)

	2018/3期 第2四半期		2019/3期 第2四半期		増 減	増 減 率
	営業収益		営業収益			
	営業利益(営業利益率)		営業利益(営業利益率)			
運 輸	114,400		113,000		△ 1,400	△ 1.2
	16,195	(14.2)	17,000	(15.0)	804	5.0
不 動 産	68,438		66,000		△ 2,438	△ 3.6
	8,886	(13.0)	7,100	(10.8)	△ 1,786	△ 20.1
流 通	192,594		193,000		405	0.2
	2,903	(1.5)	3,200	(1.7)	296	10.2
ホテル・レジャー	245,600		246,000		399	0.2
	6,433	(2.6)	4,900	(2.0)	△ 1,533	△ 23.8
そ の 他	7,821		8,000		178	2.3
	816	(10.4)	600	(7.5)	△ 216	△ 26.5
調 整	△ 22,772		△ 23,000		△ 227	
	381		200		△ 181	
連 結	606,083		603,000		△ 3,083	△ 0.5
	35,616	(5.9)	33,000	(5.5)	△ 2,616	△ 7.3

	2018/3期 第2四半期	2019/3期 第2四半期	増 減	増減率(%)
輸送人員(千人)	295,513	294,476	△ 1,037	△ 0.4
定期外	118,484	118,059	△ 425	△ 0.4
定期	177,029	176,417	△ 612	△ 0.3
営業収益(百万円)	79,540	78,700	△ 840	△ 1.1
旅客収入	75,783	75,407	△ 376	△ 0.5
定期外収入	51,471	51,133	△ 337	△ 0.7
定期収入	24,312	24,273	△ 39	△ 0.2
運輸雑収等	3,757	3,292	△ 464	△ 12.4
営業利益(百万円)	14,413	15,000	586	4.1

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれています。こうした記述は、将来の業績を保証するものではなく、リスクや不確実性を内包するものです。将来の業績は、経営環境の変化などにより、計画数値と異なる可能性があることにご留意ください。又、本資料は情報の提供のみを目的としており、取引の勧誘を目的としておりません。

お問合せ先

経理部

Tel: 06-6775-3465

Fax: 06-6775-3691

Mail: ir-info@rw.kintetsu.co.jp